

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**サッポロホールディングス株式会社**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	11
(4) ライツプランの内容 .....	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(6) 大株主の状況 .....	11
(7) 議決権の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	12
3 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1 四半期連結財務諸表 .....	14
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	14
(2) 四半期連結損益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
2 その他 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30
[四半期レビュー報告書]	
平成22年連結会計期間 .....	32
平成23年連結会計期間 .....	34

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松出 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	284,085	324,402	106,941	129,973	389,244
経常利益（百万円）	8,575	10,567	8,151	8,530	14,328
四半期（当期）純利益（百万円）	3,352	573	4,037	3,539	10,772
純資産額（百万円）	—	—	119,275	122,494	126,645
総資産額（百万円）	—	—	499,102	543,144	494,798
1株当たり純資産額（円）	—	—	299.83	308.60	319.32
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.56	1.46	10.31	9.04	27.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	7.51	—	9.54	—	26.44
自己資本比率（％）	—	—	23.5	22.2	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,455	19,153	—	—	27,431
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,253	△48,268	—	—	△2,594
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	646	24,484	—	—	△18,119
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,788	8,790	13,270
従業員数（名）	—	—	3,896	6,504	3,983

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。また、第88期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性の観点から「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチの導入に伴い、「国内酒類」「国際酒類」「飲料」「ポッカグループ」「外食」「不動産」「その他」の7区分に変更いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	6,504（4,894）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は、当第3四半期連結会計期間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。

3 当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末と比較して従業員2,521名、臨時従業員が1,116名増加しております。主な理由は、(株)ポッカコーポレーションの株式追加取得に伴い、(株)ポッカコーポレーション及びその子会社24社を第1四半期より新規に連結したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	45（1）
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は、当第3四半期会計期間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前第3四半期連結会計期間の金額を同基準に準拠し算出して比較しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (kl)	前年同四半期増減 (%)
国内酒類事業（ビール・発泡酒・新ジャンル等）	182,378	△3.6
国内酒類事業（ワイン・焼酎等）	8,506	7.8
国際酒類事業（ビール等）	47,034	19.0
ポッカグループ（飲料水等）	60,752	—

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）ではほとんど受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期増減 (%)
国内酒類事業	73,290	△2.7
国際酒類事業	6,978	△0.7
飲料事業	10,829	△0.4
ポッカグループ	25,865	—
外食事業	7,315	△4.4
不動産事業	5,540	△6.6
その他	153	0.4
計	129,973	21.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）は、今後の景気の本格的な回復が、依然不透明な厳しい事業環境の中にあつて、当社グループの売上高は、4月1日より損益の項目を連結開始したポッカグループの寄与もあつて、連結売上高1,299億円（前年同期比230億円、22%増）となりました。

利益については、全セグメントにてコスト削減を実施したことに加え、国際酒類事業、ポッカグループ、外食事業、不動産事業が増益に寄与し、営業利益92億円（前年同期比9億円、12%増）、経常利益85億円（前年同期比3億円、5%増）、四半期純利益35億円（前年同期比4億円、12%減）となりました。

##### 〔国内酒類事業〕

夏場の気温は平年並みとなりましたが、当第3四半期のビール類総需要は、前年同期比96%台と低迷、第2四半期よりも1ポイント程度引きあがったものの、依然震災の影響による消費意識の減退が続いていると推定されます。

そのような中において当社は、2工場が被災したことによる需給逼迫は当第3四半期にはほぼ解消され、家庭用市場において主力商品に絞り込んだ販促を行った結果、ビールでは「エビスビール」と「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶ビール売上数量において前年同期を上回り、新ジャンルにおいても「麦とホップ」は堅調でしたが、その他ブランドの出荷休止等が影響し、ビール類の売上数量合計においては、対前年同期比約95%に留まりました。

低アルコール飲料においては、7月に「サッポロ ネクターサワー スパークリング マンゴー」を、9月には「同 スパークリング ラ・フランス」を数量限定発売し、ご好評をいただきました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料では、3月16日に発売した「サッポロ プレミアム アルコールフリー」が当第3四半期においても大変ご好評をいただき、すでに年初計画を大きく上回る売上数量となっています。

ワインについては、輸入ワイン・国産ワインともに順調に売上数量を伸ばし、ワイン全体は、前年同期比で増収・増益となりました。

焼酎については、本格麦焼酎「ささいなた」を9月に全国発売するなど拡売に努めた結果、前年同期比で増収・増益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は732億円（前年同期比20億円、3%減）、営業利益は49億円（前年同期比2億円、5%減）となりました。

##### 〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、個人消費に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前年同期比1%～2%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前年同期比109%と5年連続で前期を上回る売上数量となり、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前年同期比99%となりました。一方、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前年同期比122%となりました。

また、ベトナムにおいては、建設中の工場にて8月より仕込みを開始し順次、発酵、熟成へ工程を順調に進めております。11月24日には、工場が竣工し、現地産ビールの販売を開始する予定です。その他の市場においても、シンガポール市場での「ポッカグループ」との家庭用市場への販路拡大、韓国市場での「メイルグループ」との家庭用及び業務用市場へのビール販売開始、オセアニア市場でのオーストラリアビールメーカー「クーパーズ社」とのライセンス契約締結（7月）と10月からの本格的展開など、成長戦略を推進しています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建では伸長したものの、円高により減殺され69億円（前年同期比0億円、1%減）となり、営業利益は、ベトナムでの先行投資費用2億円の影響があったものの8億円（前年同期比1億円、17%増）となりました。

#### [飲料事業]

国内飲料市場の総需要は、前年の猛暑及び残暑の反動の影響もあり、前年同期比で98%程度と前年同期を下回ったものと推定されます。

このような状況の中、当社飲料事業は、基軸ブランドへのマーケティング投資と営業力の集中化、新価値商品の創出に向けた商品開発体制の強化を進め、ブランドの強化と育成を図りました。また選択と集中による収益力の強化プログラムとして、各バリューチェーンにおける徹底したコスト適正化の更なる取り組みを推進しました。

具体的には、「R i b b o n」ブランドにおいては、「リボンでつなごう北海道プロジェクト」を行った結果、売上数量は前年同期比で99%とほぼ前年並みを維持しました。「がぶ飲み」シリーズにおいては、映画とのタイアップを行い、販売間口の拡大と市場への定着を図り、販売数量は前年同期比で95%となりました。また、本年秋から来春にかけてキャンペーンを予定しており、更なる間口拡大を図ります。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、サンプリングを中心にトライアル促進のための施策を実行しましたが、前年の猛暑による反動の影響が大きく、販売数量は前年同期比で93%となりました。上記に加え、8月下旬から9月にかけての気温の低下に伴う売上減少の影響もあり、当第3四半期の売上数量は前年同期比98%と総需要並みの結果となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増、廃棄処分コストのコスト増がありましたが、生産体制の最適化など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進し、一層のコスト削減を実現しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は108億円（前年同期比0億円、0%減）となり、営業利益は、のれん償却費1億円の影響もあり5億円（前年同期比3億円、42%減）となりました。

#### [ポッカグループ]

国内飲料市場の総需要は、7月は堅調に推移したものの8～9月は不安定な天候の影響もあり、7～9月累計の前年同期比は98%前後で推移したものと推定されます。一方、レモン食品（調味料）とインスタントスープ市場の総需要は、前期を上回るレベルで推移したものと推定されます。

このような状況の中、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドへの投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料事業は、新製品「キレートレモン爽快スパークリング」をはじめとしたキレートレモンブランドの販促施策の実施、毎年好評をいただいているプロモーション缶をコーヒーならびに炭酸飲料で展開しましたが、8月～9月の天候不順にともなう需要減ならびに節電対策の影響をカバーするまでには至りませんでした。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」における朝シーン訴求ならびに新しいキャラクターを使用した広告展開を行うとともに、8月には「じっくりコトコト 海老のビスク」等の新製品を投入し活性化を図りました。

その結果、国内飲料食品事業の全体の売上高は、前年同期比で減収となり、自販機費用の増加、原材料コストの増加、競争激化による販売条件費の増加などにより、前年同期比では減益となりました。

海外飲料食品事業は、シンガポール国内外の売上が回復基調に転じるとともに、原価率改善や物流コスト削減等を引き続き推進した結果、前年同期比で増収・増益となりました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、きめ細かいサイクルで新メニューを積極的に投入するとともに効果的な店舗改装・新規出店の推進により好調に推移し、前年同期比で増収・増益を確保しました。

海外外食事業は、主力の香港における新店効果等で好調に推移し、前年同期比で増収・増益を確保しました。

以上の結果、ポッカグループの売上高は258億円（前年同期は無し）となり、営業利益は、のれん償却費3億円の影響もあり10億円（前年同期は無し）となりました。

#### [ポッカグループの概況について]

ポッカグループの業績は4月1日より連結開始のため、定性情報の前年同期に関する記載事項は、参考情報になります。

※参考 (株)ポッカコーポレーション（子会社含む）7月～9月 前年同期比

2010年 売上高 262億円  
営業利益 14億円

2011年 売上高 263億円（前年同期比0億円、0%増）  
営業利益 14億円（前年同期比0億円、6%減）

#### 〔外食事業〕

外食業界は、東日本大震災の影響により業界全体でも大幅な落ち込みとなりました。

このような中、当社外食事業では、自粛していた各種キャンペーンや企業訪問などの営業活動を再開し、来客数の回復に努めました。震災の影響で休業していた仙台、那須、千葉の各ビール園では、営業再開にあわせて、また全社的には当社外食事業の創業祭である「8月4日はビヤホールの日」にあわせて生ビールのキャンペーンを展開し、震災後の需要喚起に努めました。これらにより7月～9月には既存店売上高を前年同期比96%程度まで回復することが出来ました。

新規出店は、当第3四半期までに7店舗となり、いずれの店舗も売上は計画通り好調に推移しています。また、8月には大手町の2店舗を北海道・別海町の食材を主に使用する同町認定飲食店「おおい北海道 別海町酒場」へ業態変更し、既存店の活性化を図りました。一方、8月末に受託先との契約終了にて1店舗を閉鎖し、当第3四半期までに6店舗を閉鎖しましたので、当第3四半期末の店舗数は195店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は73億円（前年同期比3億円、4%減）となりましたが、コスト削減が寄与し、営業利益は5億円（前年同期比1億円、35%増）となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、当第3四半期を通して空室率は改善傾向となっておりますが賃料水準はいまだに下げ止まっています。このような環境下で、当社不動産事業は、引き続き稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めています。震災後は、恵比寿ガーデンプレイスを始め、一部損傷のあった保有物件・施設の復旧に取り組み、首都圏の主要な物件は、高稼働率を維持しています。さらに夏場には各施設において節電対策の様々な取り組みを行うなど、省エネルギー対策を継続しています。

不動産開発については、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館が6月にリニューアルオープンし、お客様には高い評価を得ています。

新規取得物件については、2月に取得した港区の賃貸住宅「ストーリーア白金台」が収益に貢献しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は55億円（前年同期比3億円、7%減）、営業利益は減価償却費の減少もあり21億円（前年同期比1億円、8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ41億円（32%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には87億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は162億円（前年同期比25億円、13%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益77億円、減価償却費63億円、のれん償却額9億円、売上債権の減少16億円等の収入要因と、仕入債務の減少12億円等の支出要因とによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億円（前年同期比12億円、17%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出13億円、子会社株式の取得による支出6億円、有形固定資産の取得による支出23億円、無形固定資産の取得による支出7億円があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は145億円（前年同期比23億円、19%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入70億円、社債の発行による収入99億円があった一方、短期借入金の純減少額57億円、長期借入金の返済による支出28億円、コマーシャル・ペーパーの純減少額220億円があったこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、製造設備の一部に損傷等が生じ、一部商品の休売が発生するなどしましたが、現在は全生産拠点で通常通り製造を行っております。

なお、上記以外の事項については重要な変更はありません。

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際酒類事業、飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ることも、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

#### II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした『サッポログループ新経営構想』を発表しました。当社グループは、『サッポログループ新経営構想』に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分の見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の平成11年3月から執行役員制を導入し、平成14年3月からは取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。平成15年7月に純粋持株会社体制に移行して以降は、グループガバナンスの強化充実に取り組むとともに、社外取締役も段階的に増員を図っており、今後ともコーポレートガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

#### III 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、Iで述べた会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めており、大規模買付行為は、その後に設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレス[http://www.sapporoholdings.jp/news\\_release/0000020025/pdf/20110210boei.pdf](http://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020025/pdf/20110210boei.pdf)）に掲載しています。

本対応方針は、平成23年3月30日に開催された当社第87回定時株主総会において株主の皆様の承認を得た上で発効しており、有効期間は平成26年3月31日までに開催される当社第90回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

IV 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

①本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

②本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

Iで述べたとおり、会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

③本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見の取りまとめるなどの際には、必要に応じ外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	393,971,493	393,971,493	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	393,971,493	393,971,493	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	393,971,493	—	53,886	—	46,543

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社 他3名	大阪市中央区北浜4-5-33	20,719	5.26

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,390,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 387,677,000	387,677	—
単元未満株式	普通株式 3,904,493	—	—
発行済株式総数	393,971,493	—	—
総株主の議決権	—	387,677	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権5個）が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	2,390,000	—	2,390,000	0.61
計	—	2,390,000	—	2,390,000	0.61

(注) 平成23年9月30日現在の自己株式は、普通株式2,396,205株となっております。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	391	390	388	334	332	338	338	329	308
最低（円）	359	350	257	303	287	301	316	278	273

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営戦略部長	取締役	—	加藤 容一	平成23年9月5日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,917	13,390
受取手形及び売掛金	63,756	61,352
有価証券	—	2
商品及び製品	18,339	12,412
原材料及び貯蔵品	11,025	9,756
その他	12,575	12,984
貸倒引当金	△231	△161
流動資産合計	114,382	109,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,258	357,769
減価償却累計額	△200,565	△185,485
建物及び構築物（純額）	175,692	172,284
機械装置及び運搬具	199,544	180,519
減価償却累計額	△161,222	△142,521
機械装置及び運搬具（純額）	38,321	37,997
土地	84,920	77,583
建設仮勘定	4,743	3,563
その他	40,202	20,400
減価償却累計額	△25,438	△15,201
その他（純額）	14,764	5,199
有形固定資産合計	318,443	296,629
無形固定資産		
のれん	41,044	14,128
その他	9,337	10,331
無形固定資産合計	50,381	24,459
投資その他の資産		
投資有価証券	32,157	38,027
長期貸付金	10,152	10,396
繰延税金資産	2,810	2,649
その他	16,336	14,493
貸倒引当金	△1,519	△1,594
投資その他の資産合計	59,937	63,972
固定資産合計	428,762	385,061
資産合計	543,144	494,798

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,704	24,348
短期借入金	46,958	28,089
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払酒税	19,887	34,253
未払法人税等	2,433	1,818
賞与引当金	3,854	2,055
預り金	15,244	19,218
その他	67,701	37,259
流動負債合計	187,783	167,043
固定負債		
社債	42,000	35,843
長期借入金	114,053	97,402
繰延税金負債	13,818	13,455
退職給付引当金	7,507	7,190
役員退職慰労引当金	33	42
受入保証金	32,744	31,935
その他	22,709	15,239
固定負債合計	232,866	201,109
負債合計	420,650	368,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,312	46,315
利益剰余金	26,141	28,317
自己株式	△1,197	△1,190
株主資本合計	125,142	127,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,426	2,985
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△6,722	△5,258
評価・換算差額等合計	△4,302	△2,281
少数株主持分	1,654	1,597
純資産合計	122,494	126,645
負債純資産合計	543,144	494,798

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	284,085	324,402
売上原価	191,113	204,801
売上総利益	92,972	119,600
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	14,965	23,136
広告宣伝費	13,574	11,732
給料及び手当	13,518	19,275
賞与引当金繰入額	1,399	1,709
退職給付費用	2,148	2,416
その他	37,867	49,061
販売費及び一般管理費合計	83,474	107,332
営業利益	9,497	12,268
営業外収益		
受取利息	374	271
受取配当金	393	376
持分法による投資利益	280	—
為替差益	21	—
回収ギフト券損益	467	379
その他	494	507
営業外収益合計	2,031	1,535
営業外費用		
支払利息	2,735	2,664
持分法による投資損失	—	26
為替差損	—	144
その他	218	400
営業外費用合計	2,953	3,236
経常利益	8,575	10,567
特別利益		
固定資産売却益	2	22
投資有価証券売却益	656	21
貸倒引当金戻入額	71	—
撤去費用戻入額	569	—
持分変動利益	—	353
受取和解金	—	261
特別利益合計	1,299	658

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	912	310
減損損失	112	436
投資有価証券評価損	1,348	1,160
投資有価証券売却損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
支払補償費	—	267
段階取得に係る差損	—	566
災害による損失	—	※1 4,742
事業構造改善費用	650	—
特別損失合計	3,024	8,592
税金等調整前四半期純利益	6,851	2,633
法人税等	3,468	2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	—	620
少数株主利益	30	46
四半期純利益	3,352	573

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	106,941	129,973
売上原価	70,247	79,832
売上総利益	36,693	50,141
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	5,863	10,668
広告宣伝費	3,671	2,715
給料及び手当	3,937	6,981
賞与引当金繰入額	873	724
退職給付費用	719	833
その他	13,337	18,955
販売費及び一般管理費合計	28,401	40,879
営業利益	8,291	9,262
営業外収益		
受取利息	129	89
受取配当金	26	40
持分法による投資利益	412	196
為替差益	68	—
回収ギフト券損益	156	128
その他	102	197
営業外収益合計	895	652
営業外費用		
支払利息	919	865
為替差損	—	249
その他	116	270
営業外費用合計	1,036	1,385
経常利益	8,151	8,530
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	81	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	88	4
特別損失		
固定資産除却損	319	55
減損損失	53	379
投資有価証券評価損	1,207	83
支払補償費	—	199
災害による損失	—	※1 50
特別損失合計	1,580	768
税金等調整前四半期純利益	6,659	7,765
法人税等	2,610	4,254
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△28
四半期純利益	4,037	3,539

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,851	2,633
減価償却費	17,057	17,846
のれん償却額	872	2,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233	△132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	△108
受取利息及び受取配当金	△768	△648
支払利息	2,735	2,680
固定資産除売却損益 (△は益)	909	288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△656	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,348	1,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
売上債権の増減額 (△は増加)	9,996	10,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△812	△3,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	386	2,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,991	△1,307
未払酒税の増減額 (△は減少)	△14,235	△14,310
預り金の増減額 (△は減少)	△6,934	△4,188
その他	5,822	6,991
小計	26,143	24,208
利息及び配当金の受取額	894	726
利息の支払額	△2,641	△2,823
法人税等の支払額	△1,148	△2,963
法人税等の還付額	1,207	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,455	19,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△2,116
有形固定資産の取得による支出	△15,478	△8,942
有形固定資産の売却による収入	472	67
無形固定資産の取得による支出	△1,666	△1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,608	△18,662
子会社株式の取得による支出	—	△16,141
その他	△209	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,253	△48,268

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,524	18,129
長期借入れによる収入	15,600	24,636
長期借入金の返済による支出	△11,473	△18,691
社債の発行による収入	11,952	9,960
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
配当金の支払額	△2,739	△2,732
少数株主からの払込みによる収入	—	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,987
その他	△168	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	24,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,520	△4,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	13,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,788	* 8,790

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式の取得により(株)ポッカコーポレーションとその子会社24社を、連結の範囲に含めております。なお、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、海外で連結子会社同士の合併により3社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 55社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)ポッカコーポレーションが連結子会社になったことにより1社減少しました。また、その関連会社4社を新たに持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,164百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は602百万円であり、ます。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、129百万円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 (保証債務)	偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 (保証債務)
従業員(住宅取得資金) 814 百万円	従業員(住宅取得資金) 918 百万円
その他2社 147	その他2社 151
計 962	計 1,069

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<p>2. 季節性要因による影響について</p> <p>当グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第3四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。</p>	<p>※1. 災害による損失</p> <p>東日本大震災の影響による棚卸資産減失損、固定資産除却損、災害資産の原状回復費等の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p> <p>2. 季節性要因による影響について</p> <p>当社グループの業績は、国内酒類・国際酒類・飲料・外食事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第3四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>※1. 災害による損失</p> <p>東日本大震災の影響による災害資産の原状回復費等の見込み額などの損失額であります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,908	預入期間が3か月を超える定期預金	△120	現金及び現金同等物	9,788	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,917</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△126</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,790</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,917	預入期間が3か月を超える定期預金	△126	現金及び現金同等物	8,790
現金及び預金勘定	9,908												
預入期間が3か月を超える定期預金	△120												
現金及び現金同等物	9,788												
現金及び預金勘定	8,917												
預入期間が3か月を超える定期預金	△126												
現金及び現金同等物	8,790												

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計 期間末株式数(千株)
普通株式	393,971

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計 期間末株式数(千株)
普通株式	2,396

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,741	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

#### 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,179	11,002	7,829	5,930	106,941	—	106,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	81	—	589	2,383	(2,383)	—
計	83,891	11,084	7,829	6,519	109,324	(2,383)	106,941
営業利益	5,927	686	433	1,998	9,045	(753)	8,291

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,399	25,761	20,634	17,289	284,085	—	284,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,240	210	—	1,690	6,141	(6,141)	—
計	224,640	25,972	20,634	18,979	290,226	(6,141)	284,085
営業利益又は営業損失(△)	5,647	694	△14	5,529	11,856	(2,358)	9,497

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

## 3 会計方針の変更

<前第3四半期連結累計期間>

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）  
海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）  
海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際酒類事業」、「飲料事業」、「ポッカグループ」、「外食事業」、「不動産事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際酒類事業」は、海外での酒類の製造・販売を行っております。「飲料事業」は飲料水の製造・販売を行っております。「ポッカグループ」は㈱ポッカコーポレーションを主とした企業グループです。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計				
売上高											
外部顧客への売上高	191,509	19,426	28,434	49,930	17,897	16,618	323,815	586	324,402	-	324,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,422	17	732	1,006	-	1,650	7,830	30	7,860	△7,860	-
計	195,932	19,443	29,166	50,937	17,897	18,269	331,646	616	332,262	△7,860	324,402
セグメント利益又は 損失(△)	5,032	594	1,049	1,757	△94	6,416	14,756	△521	14,235	△1,966	12,268

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計				
売上高											
外部顧客への売上高	73,290	6,978	10,829	25,865	7,315	5,540	129,820	153	129,973	-	129,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,786	10	358	434	-	572	3,163	14	3,177	△3,177	-
計	75,077	6,988	11,188	26,300	7,315	6,112	132,983	168	133,151	△3,177	129,973
セグメント利益又は 損失(△)	4,957	811	523	1,027	582	2,149	10,051	△208	9,843	△580	9,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）（単位：百万円）

セグメント利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	14,756
「その他」の区分の損失（△）	△521
全社費用（注）	△1,903
セグメント間取引消去	△63
四半期連結財務諸表の営業利益	12,268

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）（単位：百万円）

セグメント利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	10,051
「その他」の区分の損失（△）	△208
全社費用（注）	△576
セグメント間取引消去	△4
四半期連結財務諸表の営業利益	9,262

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内酒類事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては309百万円であります。

（のれんの金額の重要な変更）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	308.60円	1株当たり純資産額	319.32円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.56円	1株当たり四半期純利益金額	1.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.51円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,352	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,352	573
期中平均株式数(千株)	391,711	391,582
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△411	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)	－
(うち連結子会社の潜在株式に係る 四半期純利益調整額)	(△411)	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.31円	1株当たり四半期純利益金額	9.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.54円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,037	3,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,037	3,539
期中平均株式数(千株)	391,692	391,575
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△302	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	—
(うち連結子会社の潜在株式に係る 四半期純利益調整額)	(△302)	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。